



2022年 世界の大規模火災

海外消防情報センター

2022年は、歴史的転換点ともいえる激動の年となった。

ロシアによるウクライナ軍事侵攻を背景に、世界中を巻き込み、安全保障の分野のみならず、国際的な原材料等の価格上昇をはじめエネルギー・食糧問題も含め、多方面にわたり極めて深刻な影響が今なお続いている。

一方、新型コロナウイルス感染症については、世界的にみると、新たな変異株の出現もあって依然として収束するに至らない状況が続くが、世界各国の趨勢としては、それぞれの国情に応じて、国民生活の平常と社会経済活動の活力を取り戻すための取り組みを加速させている。

このような世界情勢の中で、依然として様々な態様の大規模火災が世界各地で発生している。

1 世界各地の建物火災

(1) タイ中部地方都市のナイトクラブ火災

2022年8月5日午前1時頃(以下、本稿ではすべて現地時間)、タイ中部チョンブリー県サッタヒーブ郡にあるナイトクラブ「マウンテンB」で発生した火災は、多数の死者を出す惨事となった。約2時間後に消し止められた火災では、当初、客と従業員合わせて死者13人、およそ40人が負傷とされたが、その後重度の火傷による病院搬送後の犠牲者が累増し死者26人となった。(注:以下本稿において、死者数等は最終の確定でないものを含む。)

この店はオープン2カ月で、出火当時、店内には100人ほどの客がいたといわれる。店の関係者の話では、人気バンドによるライブ演奏が行われていた際に爆発音がし、天井部分から火が上がり、店内に急激に燃え広がったという。1カ所しかない狭い出口に客が殺到したことから、逃げ遅れが生じ死傷

者が増えたとみられている。出火当時、2カ所の非常口(スタッフ専用)は施錠されており使用できなかった。また、回路ブレーカーが設置されておらず、消火器も2つしかなかったという。

今回出火した平屋建ての建物は、本来レストランとしての使用しか許可されていないものであり、ナイトクラブの免許は持っておらず、同種の娯楽施設の営業は禁止された地区だったという。建築検査協会による事故調査では、天井や壁の可燃性吸音材のほかに、音漏れを防ぐための可燃性の材料が壁の隙間を埋めるかたちで使われるなど、建物全体が可燃物で囲まれていたことがわかっている。出火は電気系統の短絡から引き起こされたとみられており、店の関係者の証言として、「天井付近で出火し、あっという間に燃え広がった」、「数日前から天井付近で電気配線の工事が行われていた」といった証言もなされている。

平屋建ての建物にもかかわらず大きな被害となったのは、大量の可燃性物質により急激に燃え広がり、特に、密閉された空間で酸素濃度が急速に下が

り、その後、耐熱性のない屋根の一部崩壊(外部開放)で「バックドラフト」を起こしたのではないかとみられている。本来の用途に基づく規制に準拠していればこのような惨事には至らなかったものであり、店の経営者は違法な営業や違法建築物改造などにより起訴されている。

なお、この火災は、2009年元旦未明、バンコク中心部において発生した高級ナイトクラブ「サンティカ」火災による惨事(日本人1人を含む66人が死亡、200人以上が負傷)を思い起こさせることとなった。この火災は、店内で打ち上げられた新年を祝う花火が内装に燃え移り、瞬く間に燃え広がった。店内のプラスチック・タール紙等に燃え移り有毒な煙・ガスが発生する中で、3つの非常口のうち2つがロック等で避難に使えず、出口に人々が殺到し多数が犠牲となっている。

今回の火災の要因をみてみわかるように、万国共通の集客・娯楽建物の防火対策は、まず火災の事前抑止対策として、建築基準法・消防法等関係法令を遵守させることである。今回の事案であれば、



タイ中部地方都市のナイトクラブ火災(提供: SAWANG ROJANATHAMMASATHAN RESCUE FOUNDATION / AFP / アフロ)

本来許可された用途外使用の禁止徹底（検査・査察等）を図ることは当然だが、電気系統の短絡防止策や短絡した場合に備えた対策の構築も不可欠である。また火災発生時の対策としては、要所に配置した消火器等による初期消火、火災警報器等による警報、安全・迅速な避難とそのための避難路の確保、消防機関への迅速な通報、事業者の研修・教育訓練などが挙げられる。

現地のマスコミ報道では、根本的な課題として、パブ・カラオケ店等やその他の娯楽施設の安全基準や適切な避難計画の欠如が慢性化し、不幸な悲劇が繰り返されているといわれている。これは、検査・査察当局の体制整備とも関係するが、報道では、営業関係者に安全基準を順守する意識が根本的に欠如しているため、娯楽施設やパブ等は事故を起こしやすい場所になっており、過去の火災事故後の取り締まり強化がその後の継続的な効果をもたらしていないとの指摘もあるようだ。

なお、バンコク都においては、今回の火災等も教訓として、今後、警察等関係機関と協力して、ナイトスポット（娯楽施設法に基づく施設）のゾーニング（営業内容・営業時間等の地区規制）のあり方等についてもどう見直すべきか検討していく動きもあるという。

(2)ベトナム南東部トゥアンアン市のカラオケビル火災

2022年9月6日午後8時半頃、ベトナム南東部ホーチミンに隣接するビンズオン省トゥアンアン市の3階建てカラオケビルで火災が発生し、32人の死者を出した。

出火時は営業中で、30室ある中で5室が使われていたが、2階で発生した火災が瞬間に2階と3階に燃え広がり、客約30人、従業員約30人のうち死者32人の惨事となった。

この火災では、消防車やはしご車など特殊車両13台と消防士約70人が出動し、消火活動・救出活動に当たった。

省警察によると、火災の原因は漏電（3階の電力サージ）だった可能性が高いとみられている。このカラオケ店舗は、2015年12月に事業許可を取得し、2017年2月に防火設計の認証取得をし、基準を満たした防火システムを装備しており、

2019年、21年、22年の防火設備検査でも規定をクリアしていたという。階段やエレベーター、非常口の配置は基準を満たしていたようだが、遺体発見時に客室のほとんどの留め金（ラッチ）が中から閉まっていたほか、3階VIPルーム隣のトイレでも8人の遺体が発見されたという。出火時に従業員の避難警鐘にもかかわらず、客がこれに従わず歌い続けていたとの証言もある。大半が逃げ遅れによる窒息死とみられており、何人もの客が上階バルコニーから飛び降り負傷している。

ベトナムでは、近年、カラオケ店（カラオケバー）での火災が相次いでおり、安全基準順守への意識が低下していることへの懸念が高まっていた。8月には、首都ハノイのカラオケ施設で火災が発生し消防士3人が犠牲となった。

今回の火災を受け、ファム・ミン・チン首相は、公安省、文化スポーツ観光省、建設省はじめ関係機関に、カラオケ店の検査強化、防火消防管理の強化、営業認可の見直し、処分の厳格化などによる安全対策強化に取り組むように求めた。また、商工省はベトナム電力グループと協力し、カラオケ店での電力設備の安全管理ソリューションの確保を図ることとされた。

なお、省警察は、カラオケ店のオーナー経営者に対し、刑事法に抵触し防火消防規定に違反した容疑で捜査を進めている。また、トゥアンアン市消防警察の元消防官2人がカラオケ店の監視・検査を怠った容疑で逮捕・起訴されている。

(3)インド・デリー首都圏のビル火災

2022年5月13日夕方、インド・デリー首都圏ムンカ地区地下鉄駅近くにある4階建て商業・オフィスビル1階で大規模な火災が発生し、死者27人（すべて同一の工場労働者、うち21人は女性）、負傷者は40人以上となった。

インドでは、ずさんな工事や過密、安全規制違反による火災が頻発しており、この建物は、本来は企業にオフィススペースを提供するための商業ビルだったとされるが、出火元はCCTVカメラとルーターを製造するための工場として使われていたものとみられ、本来の用途ではない使用が指摘されている。

火災原因は、電気系統の短絡とされるが、建物に

は狭い出入り口が1カ所しかなく、建物のガラス繊維のファサードは火事の際に壊れることなく、また建物には窓がなかったという。工場労働者が工場内に携帯電話を持ち込むことができなかったことも消火活動の遅れとなり被害の拡大につながったのではないかとみられている。また、クレーン運転手が消防隊到着（出火後1時間半以上）までの間に多数を救助したとも報じられている。

この火災では、必要な防火安全対策が取られていなかったとして、当該工場の所有者等が逮捕されている。

(4)エジプト・ギザの教会火災

2022年8月14日午前、エジプト・カイロ近郊ギザにあるコプト教（キリスト教の一派で中東最大のキリスト教コミュニティ）のアブ・シフィン教会で大規模な火災が発生し、死者41人、負傷者14人となった。火災発生時、教会では5,000人以上が厳かな礼拝を行っており、その中での惨事だった。

出火原因は、教会2階の空調設備の電気系統のトラブルと確認されたが、教会関係者の情報からは停電中だったため発電機を使っていたとも伝えられ、その電気が復旧したときに過負荷になったので

はともみられている。検察当局においては、犠牲者の死因は煙の吸引による窒息だったとみている。

当地においては、8月に何件もの教会火災が起きており、老朽化したり乱雑な電気系統の接続が夏のエアコン使用の負荷に耐えられなくなり、プラスチック絶縁素材が溶けてショートして発火したのではないかと指摘もあるが不明な点も多いようである。

(5)その他世界各地の建物火災

以上のほか、2022年もまた、世界各地で多数が犠牲となった建物火災が発生している。

その主なものを挙げると、アメリカ・ニューヨーク市・ブロンクス地区の高層アパート火災（1月9日、死者17人）、カメルーン・首都ヤウンデのナイトクラブ火災（1月23日、死者少なくとも16人）、コロンビア・トゥルアの刑務所火災（6月28日、死者51人）、中国・吉林省長春市のレストラン火災（9月28日、死者17人）、ロシア・コストロマ市のナイトクラブ火災（11月5日、死者少なくとも13人）、モルディブ・マレ市の工場兼住宅火災（11月10日、死者少なくとも10人）、パレスチナ自治区・ガザ難民キャンプでの集合住宅火災（11月17日、死者少なくとも21人）、中国・河南省安陽市の工場火災（11月24日、死者38人）、ロシア・シベ

ベトナム南東部トゥアンアン市のカラオケビル火災（提供：AFP／アフロ）



リア地方ケメロヴォ市の老人ホーム火災(12月23日、死者22人)、カンボジア・ポイペト市(タイ国境)のカジノ・ホテル火災(12月28日、少なくとも死者27人)などがあった。

2 世界各地の爆発事故等

(1) バングラデシュ南東部チッタゴンでコンテナ火災・爆発

2022年6月4日、バングラデシュ南東部、同国最大の港を有しダッカに次ぐ大都市チッタゴン近郊のコンテナ基地で火災と爆発が発生した。午後9時頃、積み荷エリアで発生した火災は多くのコンテナに燃え広がり、午前0時前から何度も大規模な爆発が起こり火災がさらに拡大した。この火災・爆発で、少なくとも49人が死亡し、300人以上が負傷したが、消火に当たった消防士のうち、少なくとも7人が死亡し数十人の負傷者が出たほか、警察官にも多数負傷者が出たという。軍隊も動員され、6月7日午後に鎮火している。

火災の原因は特定されていないが、消防当局によると積み荷の化学物質(漂白剤などに使われる過酸化水素のコンテナ)に引火して爆発が起きたともいわれている。

バングラデシュでは、2021年7月のダッカ近郊食品工場の火災(少なくとも死者52人)など、工

場や倉庫などで火災が近年相次いで発生しており、労働現場での防火対策が大きな課題になっているという。

(2) その他の主な火災・爆発事故等

・中国の食堂爆発事故

2022年1月7日正午過ぎ、中国南西部の重慶市の役所の食堂で、ガス漏れが原因とみられる爆発により2階建て建物が崩壊し、死者16人、負傷者10人となった。

・ナイジェリアの違法製油所爆発事故

2022年4月22日夜、ナイジェリア南部のリバース・イモ両州境の違法製油所で爆発事故が発生し、死者110人となった。産油国のナイジェリアでは近年、同様の事故が頻発しており、石油パイプラインの整備不良に加え、パイプラインを破壊して燃料を盗み闇市場で販売する行為が横行し、火災が相次いでいるという。

・キューバのホテル爆発事故

2022年5月6日午前、キューバの首都ハバナ中心部の高級ホテル「サラトガ」で爆発事故が発生し、死者47人、負傷者52人となった。このホテルは、新型コロナウイルスの世界的な拡大の影響で2年前から閉鎖しており、5月10日からの再開に向けて改装作業中だった。原因は、ガス漏れ・引火の可能性が高いとされている。

バングラデシュ南東部チッタゴンでコンテナ火災・爆発(提供: Al Mahmud BS/ロイター/アフロ)



ギリシャの大規模山林火災(提供: AFP/アフロ)

・ヨルダンの港湾爆発事故

2022年6月27日夕方、ヨルダンの港湾都市アカバの港で荷役作業中のクレーンから塩素ガスが充満したタンクが落下して爆発し、少なくとも死者13人、負傷者は265人以上となった。事故映像には、大量の毒性の強い黄色い塩素ガスが周囲に充満拡散し人々が走って逃げる様子が映し出されている。

・トルコの炭鉱爆発事故

2022年10月14日午後6時半頃、トルコ北部バルトゥン県の小さな港町アマスラにある炭鉱の地下およそ300mで爆発が起き、作業員約110人のうち少なくとも死者41人、負傷者は30人近くとなった。トルコ政府は爆発の原因について、初期調査の結果では、おそらく炭鉱内の可燃性ガスによるものではないかとしている。トルコでは、8年前にも西部ソマの炭鉱事故で301人が犠牲になっている。

3 世界各地の大規模山林火災等

このところ毎年のように世界のどこかで大規模な山林火災が発生し、近年はメガファイア、ギガファイアと呼ばれるほどに巨大化したものも複数あり、深刻な被害となっている。

2022年もまた、世界各地で広範囲に山林火災

が発生したが、ヨーロッパでは、気温40度を超える熱波や干ばつが猛威を振るい、6月から8月を中心に、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、イタリア、フランス、ドイツ等で大規模な山林火災が発生している。このほか、アルジェリア、モロッコ、アメリカ、ロシア、中国等世界各地で大規模山林火災が発生したほか、ブラジル・アマゾン地域でも記録的な森林火災件数となっている。

このような世界各地での山林火災は、地球温暖化による気温の上昇や、気候変動による異常少雨や干ばつなどによる乾燥化が原因ともいわれており、一方で、2022年においても、国土の3分の1が水没したパキスタン大洪水にみられるようにアジア・アフリカ諸国をはじめ世界各地で異常気象による洪水等の大被害が発生しており、今後も長期にわたり世界各地での気候変動に起因する大規模災害の可能性が懸念されるところである。

このことに関連し、2022年11月エジプトで開催された国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議(COP27)では、気候変動による「損失と損害(Loss and Damage)に対する補償」が初めてCOPの正式な議題として取り上げられ、気候変動による災害に対してぜい弱な国々を支援する基金設立に向けて(具体化はCOP28へ)歴史的合意がなされている。